

宇宙法制小委員会向け

資料6

宇宙活動の国内法制化への期待

2015年4月9日

スカパーJSAT株式会社

法制化に対する弊社（静止衛星による事業立上げから今年で30年）の関心

- 日本の打上げサービスの国際競争力の強化が図られることを歓迎
- 但し国内外の衛星・打上サービス調達の自由度・公平性の維持は重要
- 衛星通信・放送に関する既存の手続きへの追加となることで、事業の制約増（事業の機動性の低下や事業の不確実性が増加）とならぬ配慮を希望
- 無秩序な衝突リスクやデブリの増加が抑制されることを歓迎
- 規制中心ではなく、宇宙産業育成（特に宇宙利用の促進）に寄与する内容を希望

国内法制化において期待するポイント

既存の宇宙事業に関わる手続きが複雑化しないことを期待

- ・ 通信・放送衛星においては、電波法・電気通信事業法の手続への包含を希望
- ・ 宇宙活動の急速な高まりに伴い顕在化したリスクの重点的対処を希望
(例：静止軌道では衝突事例・落下リスクなし、衛星数の急増見通なし)

宇宙事業の自由度が(これまでの30年間と同様に)原則維持されることを期待

- ・ 海外事業者への衛星運用委託の自由、海外衛星の運用受託の自由
- ・ 軌道上衛星の売買の自由
- ・ 海外ロケットによる打上げサービスの調達への自由

打上事故による賠償責任が明確に担保されることを期待

- ・ 基本的に打上事業者が調達するTPL保険(打上～1年間をカバー)で対処

宇宙利用の振興・促進の観点から十分に盛り込まれることを期待

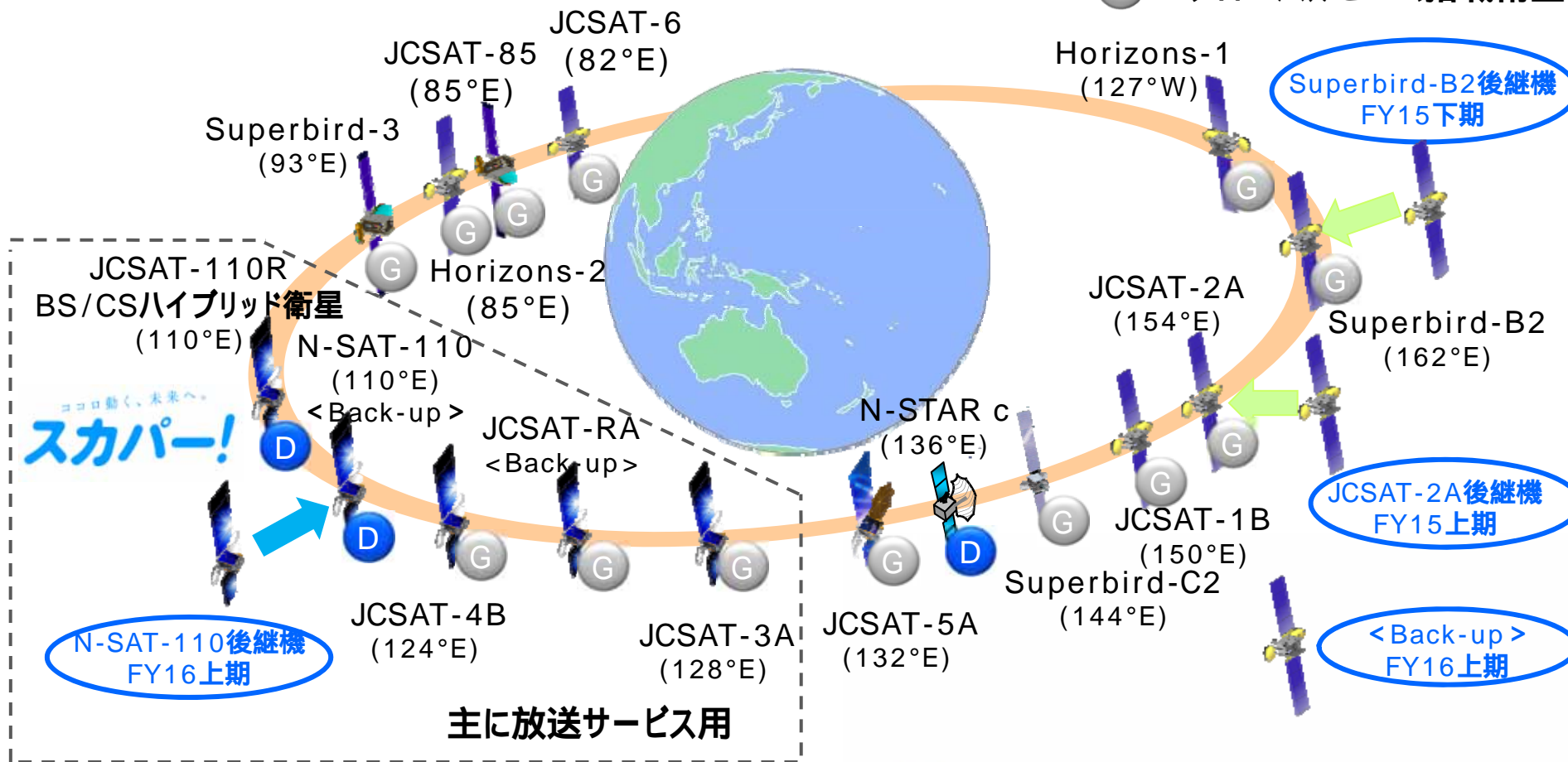
- ・ 宇宙産業の持続的成長には、多様な宇宙利用の促進こそ重要
- ・ 宇宙活動共通の要件として、宇宙通信用の周波数軌道権益の確保も重要

参考：当社グループの衛星フリート図

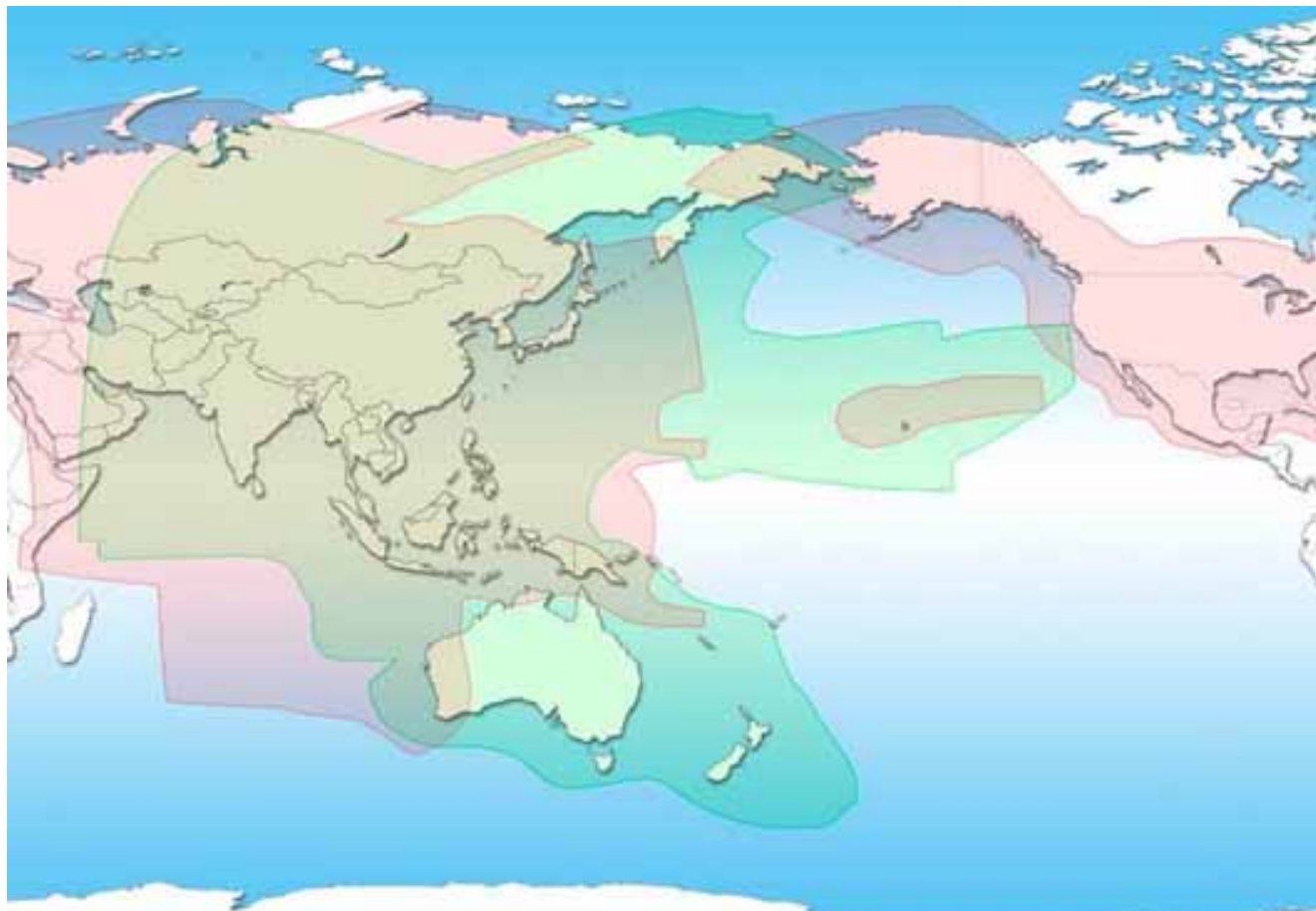
北米上空からインド洋上空まで計16機の衛星を保有

2016年度上期までに、新たに4機の衛星を打ち上げ予定

D 日本ビームのみ搭載衛星
G グローバルビーム搭載衛星



参考： 当社グループの衛星フリートによるサービスエリア



当社C 帯カバレッジ
当社Ku 帯カバレッジ